



GX(グリーントランスフォーメーション)とは

現在、私たちの社会、生活を支えるエネルギーは、その多くが石油や石炭などの化石燃料から供給されている一方、燃焼時に大量の二酸化炭素を排出する化石燃料の使用は、地球温暖化の最大の原因となっています。

GXとは、こうした化石エネルギー中心の産業構造・社会構造を、太陽光や水素などのクリーンエネルギー中心へと転換していくこと、また、その実現に向けた取組のことです。



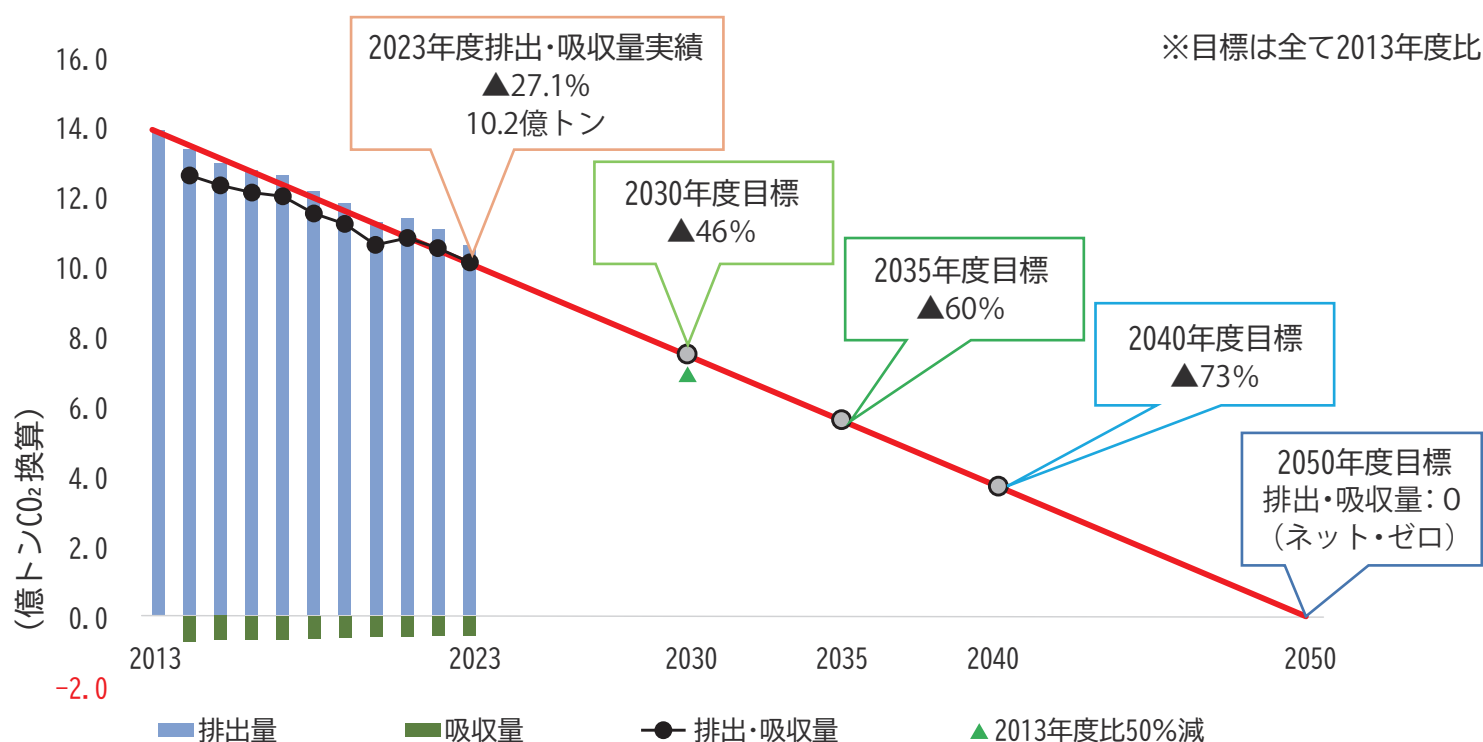
なぜ、今GXが必要なのか？

深刻化する気候変動やロシア・ウクライナ情勢を契機としたエネルギー危機等を背景に、近年、世界各国が、国内外のエネルギー転換を自国の産業競争力強化につなげるための政策を強化しています。新たな市場やルール形成が世界的に加速しており、GXに向けた脱炭素投資の成否が、企業・国家の競争力を左右する時代に突入しています。

周囲を海で囲まれ、すぐに使える資源に乏しい日本においても、GXの取組は、待ったなしの気候変動への対応のみならず、脱炭素分野における投資拡大を通じて、30年来の経済の停滞を打破し、再び成長軌道に乗せる大きなチャンスと捉えられています。



国内の温室効果ガス排出量及び吸収量の推移



参考・引用: 内閣官房・経済産業省等「GX 実現に向けた基本方針～今後 10 年を見据えたロードマップ～」
環境省・国立環境研究所「2023年度の温室効果ガス排出量及び吸収量」

GXで何が変わる？

気候変動に対応するための技術革新や各国の政策・規制の変化が進むにつれて、消費者や投資家の価値観にも変化が生じつつあります。こうした社会の構造転換は、企業に機会とリスクの両方をもたらします。

変化する消費者の需要を捉え、脱炭素化に向けた優れた商品やサービスを展開する企業は、競争力を高め、新たな市場や取引先の開拓等、事業成長の機会を得ることができます。一方、脱炭素化への対応が遅れる企業は、顧客等からの評価や競争力の低下を招くリスクもあります。

こうした機会とリスクは、規制等の直接的な対象となる大企業だけに留まるものではありません。近年、サプライチェーン全体で脱炭素を進める動きが広がっており、国内外の大企業がサプライチェーンの再編や生産体制の見直し等を進めています。結果として、今後、中小企業も含めた幅広い企業が脱炭素に向けた取組を求められることが予想されています。



参考・引用：[金融庁「金融機関における気候変動への対応についての基本的考え方」](#)

企業に求められる「脱炭素経営」

こうしたGXの機運の高まりを受けて、
今、企業に求められているのが「脱炭素経営」の視点です。

脱炭素経営とは、気候変動対策（≡脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営のことです。従来、CSR活動の一環として考えられていた気候変動対策を、経営リスク低減や成長のチャンス、経営上の重要課題と捉え、全社を挙げて取り組む企業が増加しています。先行して脱炭素経営に取り組む中小企業では、主に以下のようなメリットを獲得しています。



取組によるメリット

1

優位性の構築

他社より早く取り組むことで「脱炭素経営が進んでいる企業」や「先進的な企業」という良いイメージを獲得できます

2

光熱費・燃料費の低減

年々高騰する原料費の対策にも、企業の業種によっては光熱費が半分近く削減できることもあります。

3

知名度・認知度向上

環境に対する先進的な取り組みがメディアに取り上げられることも。お問い合わせが増えることで売り上げの増加も見込めます。

4

社員のモチベーション・人材獲得力向上

自社の社会貢献は社員のモチベーションにつながります。また、サステナブルな企業へ従事したい社員数は年々増加しています。

5

好条件での資金調達

企業の長期的な期待値を量指標として、脱炭素への取組が重要指標化しています。

脱炭素って、難しそう...？

「脱炭素＝大規模投資」と思われがちですが、必ずしもそうではありません。

脱炭素の取組は必ずしも大規模な設備投資から始める必要はありません。日常業務の中に、省エネや排出削減につながる工夫はたくさんあります。小さな取組を積み重ねることで、コスト削減や企業価値向上にもつながります。

さらに、東京都や国などによる補助金・助成金、低利融資などの支援制度も整備されており、初期費用の負担を軽減しながら取組を進めることも可能です。こうした制度を上手に活用することで、無理なく脱炭素の取組をスタートできます。



身近な取組例



LED照明や高効率空調への切り替え



電気の「見える化」による無駄な使用の削減



再生可能エネルギー(グリーン電力)への切り替え



省エネ機器導入や設備のこまめなメンテナンス



紙資料の電子化やクラウド化で印刷削減



廃棄物の分別強化・リサイクル率向上



社用車をハイブリッド車・EVに更新



テレワークやオンライン会議で移動に伴う排出削減



東京都や国の補助金・助成金を活用した小規模改善



東京都、東京商工会議所支援窓口紹介

東京都HTT実践推進ナビゲーター事業

<https://www.httnavi.metro.tokyo.lg.jp>



東京商工会議所 Tosho 攻めの脱炭素 ポータル

https://www.tokyo-cci.or.jp/carbon_neutral/



中小企業の7割が「脱炭素」への取組を実施

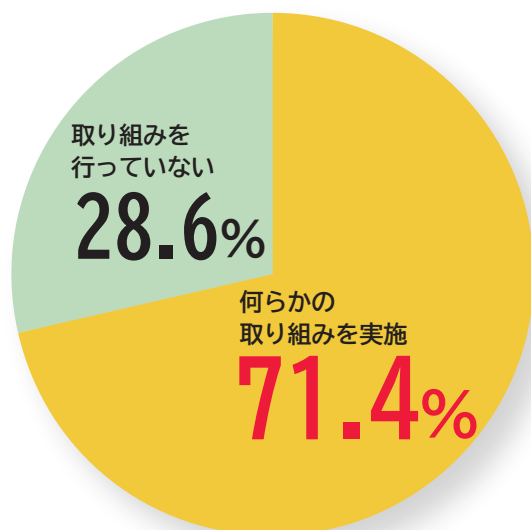
東京商工会議所の調査によると、中小企業の約7割が何らかの形で脱炭素への取組を始めています。取組内容は、省エネ設備の導入や照明のLED化、社用車のEV化、廃棄物削減、再生可能エネルギーの活用など多岐にわたります。

これらの活動は、環境負荷の軽減だけでなく、光熱費削減や企業イメージの向上、取引先からの評価アップなど、経営面にも良い効果をもたらしています。すでに多くの中小企業が取組を進めており、こうした動きが広がりつつあります。



東京商工会議所調査結果

脱炭素に関する何らかの 取り組みの実施の割合



脱炭素に関する施策 ランキング

- 1 省エネ型設備への更新・新規導入
- 2 運用改善による省エネの推進
- 3 エネルギーの使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定

参考・引用：日本商工会議所・東京商工会議所「『中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査』集計結果

脱炭素の第一歩は「見える化」から

脱炭素の取組は、自社が排出するCO²を
「見える化」することから始まります。

スマートメーターや電力モニターなどを導入し、使用量やピーク時間を知ること、省エネ対策の優先順位づけが可能になります。

東京都の「HTT実践推進ナビゲーター事業」では、専門家によるエネルギー使用状況の詳細分析や改善提案を受けられます。こうした制度を活用すれば、より本格的で精度の高い見える化を進めることも可能です。



東京都HTT実践推進ナビゲーター事業の紹介

HTT実践推進ナビゲーターが貴社の

利用できる支援策

課題に合った支援策

を無料でご案内します

ナビゲーターに相談してみる



<https://www.httnavi.metro.tokyo.lg.jp>



なぜ、「見える化」が大事なの？

「見える化」は、ただ数字を出すだけではありません。

エネルギー使用量やCO₂排出量が数値で把握できると、無駄の発見や改善策の検討がしやすくなります。さらに、そのデータは補助金申請や省エネ設備導入計画の裏付けとしても活用できます。

また、温室効果ガス算定やCO₂削減量などを、取引先や顧客に対して客観的なデータで示すことが可能になり、信頼性や競争力の向上につながります。

見える化は、GX推進の基盤であり、
次のアクションを的確に決めるための羅針盤です。



CO₂排出量算定の基本式

CO₂排出量は、活動量に排出原単位を乗じることで、算定が可能



活動量

事業者の活動の規模に関する量。
社内の各種データや文献データ、業界平均データ、製品の設計値等から収集する。

活動量の例

電気の使用量

貨物の輸送量

破棄物の処理量

排出原単位の例

電気
1kWh使用あたりのCO₂排出量

貨物の輸送量
1トンキロあたりのCO₂排出量

廃棄物の焼却
1tあたりのCO₂排出量

排出原単位

活動量あたりのCO₂排出量。
基本的には既存のDBから選択して使用するが、排出量を実測する方法や取引先から排出量情報の提供を受ける方法もある。

まずは相談してみよう

GXの取組を進めるうえで、最初の一步は一人で悩むのではなく、専門家に相談することです。東京都や商工会議所などの相談窓口では、無料でエネルギー診断や省エネ対策の提案、補助金・助成金の案内を受けられます。

まずは
相談してみる

まずは
現状をしてみる

そうした小さな一歩から始めることで、自社に合った現実的なGXの進め方が見えてきます。



HTT実践推進ナビゲーターのご案内

東京都が提供するHTT実践推進ナビゲーターは、HTT(電力をへらす、つくる、ためる)を実践したい都内企業へ、約60ある支援策の中から、企業ごとに最適な支援策をご案内します。

01



完全無料

02



支援策利用は
任意

03



都内中小企業なら
利用可能

ご相談・お問い合わせはこちら

問合せフォーム:<https://www.httnavi.metro.tokyo.lg.jp/contact/>



お電話

03-6633-3615

受付時間:平日9:30~17:00 ※土日祝、年末年始を除く